



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所  
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家・アナリスト向け)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,481	17.6	5,515	75.6	6,765	51.6	3,783	63.9
26年3月期第1四半期	43,786	△2.1	3,141	△16.8	4,463	1.0	2,307	△8.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,068百万円(△45.5%) 26年3月期第1四半期 5,626百万円(9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	29.90	29.89
26年3月期第1四半期	18.10	18.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	234,783	140,672	56.4
26年3月期	233,984	139,471	56.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 132,426百万円 26年3月期 131,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	14.5	9,800	23.4	11,600	19.9	6,400	27.0	50.58
通期	216,000	6.8	21,600	7.5	24,400	0.7	15,500	3.5	122.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	128,265,799株	26年3月期	128,265,799株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,710,011株	26年3月期	1,736,737株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	126,542,425株	26年3月期1Q	127,483,930株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) セグメント別生産高、受注残高 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国での経済成長の鈍化、東南アジア諸国をはじめとした新興国経済の足踏みや地政学リスクの顕在化など、先行きへの不透明感が継続しましたが、米国経済の順調な回復に加えて、欧州経済での緩やかな回復基調が見られました。

我が国経済では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動が見られるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善など回復傾向が持続しました。

このような中、当社グループの第1四半期連結累計期間の業績については、包装機事業において売上高が微減となりましたが、精密減速機事業、鉄道車両用機器事業、船用機器事業、商用車用機器事業での売上拡大に加え、自動ドア事業、航空機器事業、油圧機器事業での為替効果を受けて、売上高は前年同期に比べ増収となりました。営業利益、経常利益、四半期純利益についても増益となりました。

## ① 受注高、売上高、営業利益

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比5,441百万円(10.0%)増加し、59,713百万円となりました。売上高は、前年同期比7,695百万円(17.6%)増加の51,481百万円となり、営業利益は同2,374百万円(75.6%)増加し、5,515百万円となりました。売上高営業利益率は同3.5ポイント上昇し、10.7%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

## 【受注高】

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	増減率(%)
精密機器事業	11,156	13,832	24.0
輸送用機器事業	13,261	18,270	37.8
航空・油圧機器事業	14,961	13,230	△11.6
産業用機器事業	14,891	14,379	△3.4
合計	54,271	59,713	10.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

## 【売上高】

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	増減率(%)
精密機器事業	9,667	13,241	37.0
輸送用機器事業	10,840	14,076	29.9
航空・油圧機器事業	12,331	13,077	6.0
産業用機器事業	10,947	11,086	1.3
合計	43,786	51,481	17.6

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

## 【営業利益】

	前第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	増減率(%)
精密機器事業	1,222	2,009	64.5
輸送用機器事業	666	2,852	328.0
航空・油圧機器事業	956	802	△16.1
産業用機器事業	296	△150	△150.8
合計	3,141	5,515	75.6

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

## 【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は、前年同期比24.0%増加し13,832百万円となりました。売上高は前年同期比37.0%増加の13,241百万円、営業利益は同64.5%増加し2,009百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボットメーカー向けの増加により増収となりました。

## 【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は、前年同期比37.8%増加し18,270百万円となりました。売上高は前年同期比29.9%増加の14,076百万円、営業利益は同328.0%増加の2,852百万円となりました。

鉄道車両用機器は、海外向け売上の増加、国内での補修部品需要の増加により増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し、増収となりました。船用機器の売上高は、造船市況回復の影響を受けて増加しました。

## 【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は、前年同期比11.6%減少し13,230百万円となりました。売上高は前年同期比6.0%増加の13,077百万円、営業利益は同16.1%減少し802百万円となりました。

航空機器は、民間航空機向け売上の拡大および為替効果により増収となりました。油圧機器は、中国における建設機械需要減の影響を受けたものの、為替効果により増収となりました。

## 【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は、前年同期比3.4%減少し14,379百万円となりました。売上高は前年同期比1.3%増加の11,086百万円、営業損失は150百万円となりました。

自動ドアは、国内市場で消費税率引き上げ前の駆け込みの反動により減少したものの、海外市場での為替効果を受け増収となりました。包装機の売上高は、一部案件の期ずれにより微減となりました。

(参考) 地域ごとの情報

## 【売上高】

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	増減率 (%)
日本	25,326	27,656	9.2
アジア	8,180	11,136	36.1
北米	3,565	4,113	15.4
ヨーロッパ	6,587	8,424	27.9
その他地域	126	149	18.8
合計	43,786	51,481	17.6

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 アジア向けの増は主に鉄道車両用機器の中国向け増加によるものです。

3 北米向けの増は主に航空機器の増加によるものです。

4 ヨーロッパ向けの増は主に精密減速機の増加によるものです。

## ② 経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比2,301百万円(51.6%)増加の6,765百万円となりました。

主な増加要因は、前述の通り営業利益が増加したことによるものでありますが、営業外収益は持分法による投資利益の増加により前年同期比107百万円増加の1,505百万円、営業外費用は為替差損の発生により前年同期比179百万円増加の255百万円となりました。

## ③ 四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同期比1,475百万円(63.9%)増加の3,783百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の発生により前年同期比3百万円増加の5百万円、特別損失は、固定資産処分損の発生により、前年同期比2百万円減少の6百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期比2,306百万円増加の6,764百万円となりました。法人税等は前年同期比807百万円増加の2,873百万円となり、少数株主利益は、前年同期比24百万円増加の108百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減額
総資産	233,984	234,783	799
負債	94,513	94,111	△401
純資産	139,471	140,672	1,200

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は134,440百万円、固定資産は100,343百万円であり、その結果、総資産は234,783百万円と前連結会計年度末比799百万円の増加となりました。主な増加要因は、たな卸資産の増加3,854百万円及び投資有価証券の増加1,380百万円であります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少2,999百万円及び現金及び預金の減少1,257百万円であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は73,442百万円、固定負債は20,668百万円であり、その結果、負債合計は94,111百万円と前連結会計年度末比401百万円の減少となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金の増加2,095百万円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少3,179百万円であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は140,672百万円であり、自己資本は132,426百万円と前連結会計年度末比1,382百万円の増加となりました。主な増加要因は、四半期純利益3,783百万円に伴う利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少2,543百万円及び在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少1,007百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第1四半期連結累計期間の連結業績及び今後の動向等を踏まえ、平成26年5月9日に発表しました平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正することとしました。

詳細につきましては、平成26年7月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成26年5月9日に公表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期第2四半期連結累計期間 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	106,000	9,100	10,900	5,900	46	46
今回修正予想 (B)	107,000	9,800	11,600	6,400	50	58
増減額 (B - A)	1,000	700	700	500	—	—
増減率 (%)	0.9	7.7	6.4	8.5	—	—
前期実績	93,458	7,938	9,673	5,037	39	52

## ① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年5月9日発表)	22,700	29,400	27,800	26,100	106,000
今回修正予想 (B)	25,000	30,000	26,100	25,900	107,000
増減額 (B - A)	2,300	600	△1,700	△200	1,000
増減率 (%)	10.1	2.0	△6.1	△0.8	0.9
前期実績	19,513	23,960	26,538	23,445	93,458

## ② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年5月9日発表)	3,100	4,200	1,200	600	9,100
今回修正予想 (B)	3,600	4,700	1,000	500	9,800
増減額 (B - A)	500	500	△200	△100	700
増減率 (%)	16.1	11.9	△16.7	△16.7	7.7
前期実績	2,665	2,581	1,840	851	7,938

## 平成27年3月期通期 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	216,000	21,600	24,400	15,500	122 06
今回修正予想 (B)	216,000	21,600	24,400	15,500	122 49
増減額 (B - A)	0	0	0	0	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
前期実績	202,292	20,092	24,227	14,978	117 95

## ① 売上高

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年5月9日発表)	45,800	58,300	54,000	57,900	216,000
今回修正予想 (B)	48,000	59,200	50,500	58,300	216,000
増減額 (B - A)	2,200	900	△3,500	400	0
増減率 (%)	4.8	1.5	△6.5	0.7	0.0
前期実績	42,853	52,641	52,533	54,264	202,292

## ② 営業利益

(単位：百万円)

	精密機器	輸送用機器	航空・油圧機器	産業用機器	計
前回発表予想 (A) (平成26年5月9日発表)	6,800	8,000	2,800	4,000	21,600
今回修正予想 (B)	7,300	8,800	1,700	3,800	21,600
増減額 (B - A)	500	800	△1,100	△200	0
増減率 (%)	7.4	10.0	△39.3	△5.0	0.0
前期実績	6,359	6,344	3,862	3,526	20,092

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,150百万円減少し、利益剰余金が677百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、海外における現地生産化の推進等により、今後の国内工場設備の稼働が安定化することが見込まれたことから、あるべき減価償却方法について見直した結果、有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用することが経営実態をよりの確に反映するものと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は241百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ242百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,726	24,468
受取手形及び売掛金	52,840	52,637
有価証券	27,999	24,999
商品及び製品	5,366	6,078
仕掛品	7,906	9,854
原材料及び貯蔵品	8,961	10,155
繰延税金資産	2,904	3,012
その他	2,664	3,393
貸倒引当金	△209	△160
流動資産合計	134,159	134,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,047	46,919
減価償却累計額	△28,890	△29,140
建物及び構築物(純額)	18,157	17,778
機械装置及び運搬具	65,009	64,737
減価償却累計額	△46,189	△46,377
機械装置及び運搬具(純額)	18,820	18,360
工具、器具及び備品	23,384	23,329
減価償却累計額	△20,709	△20,601
工具、器具及び備品(純額)	2,675	2,727
土地	14,634	14,623
建設仮勘定	937	1,511
有形固定資産合計	55,225	55,001
無形固定資産		
のれん	18,538	17,956
その他	2,854	2,908
無形固定資産合計	21,393	20,864
投資その他の資産		
投資有価証券	21,184	22,565
繰延税金資産	556	478
その他	1,657	1,627
貸倒引当金	△192	△194
投資その他の資産合計	23,205	24,477
固定資産合計	99,824	100,343
資産合計	233,984	234,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,265	37,360
短期借入金	5,825	4,353
1年内返済予定の長期借入金	10,119	10,117
未払法人税等	5,862	2,683
製品保証引当金	1,087	987
受注損失引当金	-	1
その他	15,001	17,938
流動負債合計	73,161	73,442
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	259	218
役員退職慰労引当金	207	174
退職給付に係る負債	7,111	5,905
繰延税金負債	1,475	2,271
その他	2,296	2,099
固定負債合計	21,351	20,668
負債合計	94,513	94,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	19,011	18,989
利益剰余金	94,225	96,141
自己株式	△2,987	△2,925
株主資本合計	120,248	122,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,138
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	9,321	8,314
退職給付に係る調整累計額	△309	△232
その他の包括利益累計額合計	10,794	10,219
新株予約権	306	300
少数株主持分	8,121	7,945
純資産合計	139,471	140,672
負債純資産合計	233,984	234,783

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	43,786	51,481
売上原価	32,854	37,192
売上総利益	10,931	14,288
販売費及び一般管理費	7,790	8,773
営業利益	3,141	5,515
営業外収益		
受取利息	26	46
受取配当金	41	101
受取賃貸料	59	46
持分法による投資利益	976	1,146
為替差益	230	-
その他	63	164
営業外収益合計	1,398	1,505
営業外費用		
支払利息	52	56
為替差損	-	157
その他	23	42
営業外費用合計	75	255
経常利益	4,463	6,765
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産処分損	8	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	4,457	6,764
法人税等	2,065	2,873
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391	3,891
少数株主利益	83	108
四半期純利益	2,307	3,783

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,391	3,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	350
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	2,876	△1,227
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△23
その他の包括利益合計	3,234	△822
四半期包括利益	5,626	3,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,926	3,208
少数株主に係る四半期包括利益	699	△139

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,667	10,840	12,331	10,947	43,786	—	43,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	35	234	17	293	△293	—
計	9,673	10,875	12,565	10,964	44,080	△293	43,786
セグメント利益	1,222	666	956	296	3,141	—	3,141

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△293百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,241	14,076	13,077	11,086	51,481	—	51,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	50	334	32	433	△433	—
計	13,257	14,126	13,411	11,118	51,914	△433	51,481
セグメント利益 又は損失(△)	2,009	2,852	802	△150	5,515	—	5,515

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△433百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が0百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が0百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が0百万円それぞれ減少し、「産業用機器事業」のセグメント損失が0百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産について、定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「精密機器事業」のセグメント利益が107百万円、「輸送用機器事業」のセグメント利益が42百万円、「航空・油圧機器事業」のセグメント利益が79百万円それぞれ増加し、「産業用機器事業」のセグメント損失が11百万円減少しております。

## 4. 補足情報

## (1) セグメント別生産高、受注残高

## ① 生産高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	9,657	21.2	13,190	24.0
輸送用機器事業	11,228	24.7	15,003	27.3
航空・油圧機器事業	13,323	29.2	14,258	26.0
産業用機器事業	11,364	24.9	12,497	22.7
合計	45,574	100.0	54,949	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。

## ② 受注残高

報告セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	10,337	13.0	11,055	12.5
輸送用機器事業	18,791	23.6	24,954	28.1
航空・油圧機器事業	30,335	38.1	28,351	31.9
産業用機器事業	20,143	25.3	24,383	27.5
合計	79,607	100.0	88,744	100.0

(注) 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、3ヶ月分の期ずれが生じております。